

Committee on Family Demography and the Life Cycle) は、1983年12月12日から14日まで Population Council と共催で、Workshop on Family Demography: Methods and their Application を、ニューヨーク市の Population Council の本部で開催した。

出席者は20名を少し出る程度の小人数の会議であったが、なかには William Brass, Samuel H. Preston, Norman B. Ryder といった第一級の人口学者（しかも数理人口学者）が参加しているのは興味深い。日本からは、河野が参加し、“The headship rate methods of projecting households”という題のペーパーを提出した。全体の会議は六つの部門に分かれ、1. 計量と推定、2. 多相生命表、3. ファミリーサイクルの分析、4. モデルとシミュレーション、5. 世帯数の推計、6. 家族人口学の将来の研究方向という題のもとにペーパーが報告された。

内容についてそのいくらかは、本誌本号の「家族人口学の展望」と題する論文に触れられている。

(河野稠果記)

中国家族計画統計セミナーに対する協力

本誌 168 号で紹介された中国家族計画プロジェクト計画（国際協力事業団の対中国技術援助の一つ）の一環として、家族計画国際協力財団で、中国家族計画統計セミナーが開催され、この件に関し本人口問題研究所にも協力要請があった。

中国からの受講者は、吉林省計画生育委員会、企画、統計課長の李真女史を団長とする総勢10人で、2月17日から3月16日までの1か月間、日本の関係者による研修講義、関係機関の訪問、広島県での統計収集業務の視察などが行われた。本研究所関係者の協力（研修講義）は次のとおりである。

2月27日(月) 経済発展と出生力低下（岡崎陽一所長）

日本の人口統計資料（山口喜一人口情報部長）

2月28日(火) 日本の出生力低下の原因（阿藤誠人口資質部長）

日本の死亡率の動向とその決定要因（高橋重郷研究員）

3月1日(木) 日本の人口の現在と将来（河野稠果人口政策部長）

地域人口の動向と将来（河邊宏人口移動部長）

なお、広島県への視察旅行には河邊が同行、現地での指導に当った。

(河邊 宏記)

国連1982年推計による世界の将来人口

国際連合人口部は、このたび開催された「第22回国連人口委員会」および「1984年国際人口会議準備委員会」（前掲）の討議用配布資料に、新しいデータに基づく世界の将来推計人口を算定した結果を掲載し、提出了。この新推計についての詳しい方法や結果は、近く「1982年推計」の報告書（United Nations Population Division, *World Population Prospects: Estimates and Projections as Assessed in 1982, 1984*）として公表される予定であるが、参考までに、上記配布資料（E/CONF. 76/PC/10）に掲載された結果数値をここに転載する。

この新推計による結果を前回の推計値（1980年推計）と世界全域の人口について対比してみると、西暦2000年時においては新推計が1,100万ほど増大し、2025年時では逆に1,600万ほど新推計による人口が縮小することになっている。これは、発展途上地域における21世紀の人口増加率が、前回推計値よりもさらに低めに抑えられているためである。

(山口喜一記)